

# 島根県中小企業・小規模企業支援計画の概要イメージ図

・期間:H28~31

・目標:経営計画の策定事業所数 1,000件(H29年度)

## ■現状と課題

- 中小企業・小規模企業は本県経済と雇用の中心的な担い手
  - ・中小企業者数:23,537者(全企業数の99.9%)、うち小規模企業者数:20,409者(全企業数の86.6%)(平成26年経済センサス)
  - ・中小企業の従業員数:173,334人(従業員総数の92.3%)、うち小規模企業の従業員数:68,312人(従業員総数の36.4%)(平成26年経済センサス)
- 県内企業の開廃業については、平成24~26年期中開業率3.6%、廃業率5.2%と廃業率が開業率を上回っている(平成24年、26年経済センサスより算定)
- 少子高齢化の進展及び経済のグローバル化や国内・地域内市場の縮小等の市場環境や経済情勢の変化
- 生産年齢人口の減少に伴う需要の減退
- 経営者の高齢化や経営の悪化による事業閉鎖・廃業等の進行
- 中山間地域や離島を中心とした商店数の著しい減少に伴う商業機能の低下
- 収益体質を改善・強化する事業者と事業廃止又は倒産に至る事業者増加の2極化の様相
- 地域経済の持続的な発展のため、地域の中小企業の自助努力を促進し、地域経済を担う中小企業・小規模企業を育成する必要
- 廃業等の増加に伴う事業者数と雇用の減少を一端とする人口減少による地域活力の低下に対して起業・創業・事業承継を推進する必要
- 変化する市場環境に対応し、差別化された商品やサービスの創造も重要な課題
- 経営状況の極めて厳しい事業者に対するセーフティネットの確保が必要

## 県内中小企業者

### 県として育成する中小企業者像

- ①意欲と能力を有し、自ら経営理念と経営計画を策定してPDCAサイクルを確立し、自律的に事業活動を展開する事業者であること。
  - ②将来性のある事業者であること。
- 経営革新、新分野進出、雇用創出等将来の地域経済を持続的に発展させる上で重要となる活動を含む事業者
  - 若手経営者及び後継者のいる次世代を担う中小企業者、女性経営者
  - 新規起業・創業者
  - 事業再生を目指す事業者

- ☆地域社会への貢献
- ☆地域経済の持続的な発展へ

### 課題の抽出・フィードバック・施策への反映

## 県振興推進協議会

- 《構成機関》
- 島根県
  - しまね産業振興財団(島根県中小企業支援センター)
  - 島根県商工会議所連合会
  - 島根県商工会連合会
  - 島根県中小企業団体中央会
  - 島根県信用保証協会
  - 一般社団法人島根県銀行協会加盟行
  - 国立大学法人島根大学
  - 公立大学法人島根県立大学
  - 独立行政法人松江工業高等専門学校

- 《テーマに応じ意見を聞く機関等》
- 業界代表
  - 若手・女性経営者 など

- 【役割】
- ◇経済状況等の調査・情報共有
  - ◇地域主体の取組み支援
  - ◇支援課題の深掘り議論
  - ◇支援機関の支援力向上

## 支援の方向性

### 3つの柱

- 1 中核的企業の育成(自律的経営の促進)
- 2 経営の革新、経営基盤の強化及びセーフティネットの強化
- 3 起業・創業の促進及び事業承継円滑化

### 留意対応事項

- ・小規模事業者への対応
- ・中山間地域、離島への対応
- ・地産地消への対応
- ・官公需での対応
- ・誘致企業と地元中小企業との連携

### 15の主要テーマ

- 1 製造業への経営力・技術力・販売力強化への支援
- 2 IT産業への支援
- 3 製造業・IT産業の誘致の促進
- 4 建設産業の経営基盤強化
- 5 商業・サービス業の活性化への支援
- 6 観光関連業に対する新たなビジネスチャレンジへの支援
- 7 産業集積・ネットワークの強化
- 8 経営革新、地域資源活用、農商工連携、地産地消、6次産業化、医療、福祉分野等への取り組みの推進
- 9 海外展開への支援
- 10 産業人材の確保
- 11 若年者の県内就職促進
- 12 産業人材の育成及び定着
- 13 生き甲斐を持って働き安心して子供を産み育てることができる雇用環境整備
- 14 経営基盤強化・資金調達支援の強化
- 15 省エネルギー対策への取組推進

ベクトルを合わせた施策展開

施策改善・立案

## 【中小企業連携支援体制図】

